

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート (商法法人用)

【対象決算年度:令和元年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	長野県住宅供給公社 (長野市大字南長野南県町1003番地1)		代表者	理事長 太田 寛 (長野県副知事)	
設立根拠	地方住宅供給公社法	設立年	昭和40年	県所管部局 (課)	建設部(建築住宅課)
設立の沿革	設立目的(寄付行為・定款上) 昭和30年、財団法人長野県住宅公社として設立。 昭和40年、地方住宅供給公社法が施行されたことに伴い、長野県住宅供給公社として改組。 住宅を必要とする勤労者に対し、住宅の積立分譲等の方法により居住環境の良好な集団団地及びその用に供する宅地を提供し、もって住民の住生活の安定と社会福祉の増進に寄与する。 具体的な事業内容 ・分譲事業(宅地分譲) ・管理受託事業(県営住宅、市営住宅、県職員宿舎) ・市町村建設業務支援事業(公営住宅建設、公営住宅リフォーム等) 事業執行状況を示す主な指標 ・分譲事業(一般分譲住宅及び宅地分譲の合計) H18:191区画 H19:93区画 H20:34区画 H21:45区画 H22:42区画 H23:41区画 H24:39区画 H25:30区画他2件 H26:20区画他1件 H27:38区画他1件 H28:28区画他1件 H29:38区画 H30:23区画他1件 R元:4区画 ・県営住宅管理 H18~指定管理者制度で受託 9,021戸 H19:8,985戸 H20:8,870戸 H21~管理代行制度で受託 8,930戸 H22:11,820戸 H23:13,727戸 H24:13,734戸 H25:13,694戸 H26:13,726戸 H27:14,338戸 H28:14,265戸 H29:14,185戸 H30:14,057戸 R元:13,969戸 ・市営住宅管理 H19:3,597戸 H20:6,502戸 H21:6,693戸 H22:6,691戸 H23:6,684戸 H24:7,544戸 H25:9,924戸 H26:10,527戸 H27:10,511戸 H28:11,187戸 H29:11,155戸 H30:11,537戸 R元:12,249戸 ・市町村等建設業務支援 H24:1,376,725千円 H25:813,746千円 H26:430,434千円 H27:972,249千円 H28:643,696千円 H29:453,468千円 H30:145,608千円 R元:291,507千円				
基本財産(円)	60,560,000	うち県の出 捐額(円)	60,560,000	県出捐 率(%)	100.0%
主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%)					

* 役員員数は各年度4月1日現在

役員数	年 度	年 度			
		H28	H29	H30	R1(H31)
役員数	常 勤	4(2)	4(1)	4	4
		うち県職員	0	0	0
職員数	非常勤	6	6	7	6
		うち県職員	2	2	2
職員数	常 勤	36	37	40	42
		うち県職員	0	0	0
職員数	非常勤	45	44	45	43
		常勤職員計	40	41	44
職員数	非常勤職員計	102	100	103	103
		県職員計(非常勤役員除く)	0	0	0

* 次表は令和元年度状況。()内は平成30年度

(単位:千円、%)

収支状況	売上高	4,055,207	(3,514,538)	県費受入状況	補助金	0	(0)
	営業損益	219,027	(175,068)		事業費	0	(0)
	経常損益	433,996	(476,782)		運営費	0	(0)
	当期損益	430,746	(94,569)		交付金	0	(0)
	次期繰越損益	430,746	(94,569)		負担金	10,063	(9,490)
財務・資産関係指標	収支比率	111.2	(114.2)	委託料	2,601,460	(2,208,880)	
	人件費比率	15.4	(16.6)	貸付金	66,000	(114,000)	
	売上高総利益率	8.5	(8.8)	出捐金	0	(0)	
	売上高営業利益率	5.4	(5.0)	損失補償年度末残高	0	(0)	
	売上高経常利益率	10.7	(13.6)	人件費関係費用(再掲)	0	(0)	
				自己資本比率	79.5	(77.8)	
			流動比率	2,820.3	(3,355.3)		
			固定比率	60.8	(73.8)		
			固定長期適合率	49.2	(58.1)		
			借入金依存率	0.0	(0.0)		
			自己資本純利益率	3.5	(0.8)		
			使用総資本経常利益率	2.8	(3.1)		

民間(NPO含む)との競合状況

分譲住宅、宅地造成事業については民間企業が主体であるが、公営住宅の管理などはノウハウや採算等の問題から民間の参入意欲は低い。

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	県・市町村公営住宅管理業務等の受託拡大(公営住宅の管理等受託機関として、引き続き県・市町村の支援業務に特化)
--------	--

改革基本方針		実施状況	
実施年月		実施年月	
H16年6月	[改革基本方針] 事業の縮小(国の制度改正後改革基本方針の見直し)	H19年4月	長野市営住宅管理業務を受託
H19年3月	外郭団体見直し検証開始	H20年4月	松本市営住宅管理業務を受託
H20年1月	[改革基本方針の改訂] 事業の縮小(公営住宅の管理等受託機関として県・市町村の支援業務に特化)	H21年4月	県営住宅の管理代行(長野、松本地方事務所管内)
H24年5月	外郭団体等検討委員会(第1回~第7回)で ~11月 改革基本方針の見直しを含めた検討	H22年4月	県営住宅の管理代行(上小、諏訪地方事務所管内)
H25年2月	[改革基本方針](平成25年改訂版)公表 県・市町村公営住宅管理業務等の受託拡大(公営住宅の管理等受託機関として、引き続き県・市町村の支援業務に特化)	H23年4月	県営住宅の管理代行(佐久、上伊那地方事務所管内)
		H24年10月	佐久市営住宅管理業務を受託
		H25年4月	小諸市住及び塩尻市住管理業務を受託
			県職員宿舎の受託範囲の追加(佐久、上小、諏訪、上伊那地区の知事部局)
		H25年10月	伊那市営住宅管理業務を受託
		H26年4月	岡谷市営住宅管理業務を受託
			県職員宿舎の受託範囲の追加(長野地区の教職員、警察等)
		H27年4月	県営住宅の管理代行(下伊那地方事務所管内)
		H28年4月	飯田市営住宅管理業務を受託
			県職員宿舎の受託範囲の追加(上小、佐久、松本、諏訪、上伊那地区の教職員、警察)
		H29年4月	県職員宿舎の受託範囲の追加(下伊那地区の知事部局、教職員、警察)
		H30年4月	駒ヶ根市営住宅管理業務を受託
		H31年4月	須坂市営住宅管理業務を受託

経営計画等の策定状況

平成29年3月に中期経営計画(平成29年度~平成33年度)を策定。平成31年3月に計画の一部見直し。

情報公開の取組状況

・情報公開規程に基づき、県に準じた情報公開を行っている。
・公社ホームページにより、事業内容及び経営状況を公表している。

監査等結果

○財政的援助団体等の監査(H30.11.19実施)
指摘事項、意見等なし。
○包括外部監査(H23年度)
【意見】 1. 公営住宅管理事業に特化した場合の組織・人員体制や人件費等の管理費の合理化
2. 中期経営計画の策定

団体の課題等

[団体記載欄]	[県記載欄]
1 改革基本方針に沿った安定的な黒字経営の維持	・長野県出資等外郭団体「改革基本方針」【県・市町村公営住宅管理業務等の受託拡大(公営住宅の管理等受託機関として、引き続き県・市町村の支援業務に特化)】に沿って、市町村営住宅の管理受託を拡大している。 ・公営住宅の管理業務委託費については、安定経営を維持していく上で、委託元と協議しながら、引き続き業務内容に応じた委託費の検討を行っていくことが必要 ・今後も財務状況の健全性を維持するために、引き続き未販売分譲物件の販売促進を図るとともに、公社が負う連帯債務・損失補償案件の適正な管理に努めることが必要
2 県営住宅と市営住宅等の管理一元化による住民サービス向上のため、県営住宅管理事務所設置地区内にある市営住宅等の管理受託の拡大	
3 県営住宅及び県職員宿舎の管理業務における適正な受託料の確保	

【財務の状況】(商法法人用)

団体名:長野県住宅供給公社

① 損益計算書の状況

(単位:千円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度
営業 損 益	営業収益(売上高)	3,848,518	3,514,538	4,055,207
	内県からの事業収入	2,117,923	2,208,880	2,601,460
	営業費用	3,587,921	3,339,470	3,836,180
	内売上原価	3,439,661	3,206,354	3,711,274
	内販売費及び一般管理費	148,260	133,116	124,906
	内役員報酬	12,854	16,857	18,908
	内従業員給与手当・賞与	39,741	31,807	34,600
	内減価償却費	11,442	11,200	11,109
	営業利益(損失)	260,597	175,068	219,027
営業 外 損 益	営業外収益	117,549	310,396	265,587
	内受取利息	2,742	2,902	2,781
	営業外費用	5,200	8,682	50,618
	内支払利息	0	0	0
	営業外利益(損失)	112,349	301,714	214,969
	経常利益(損失)	372,946	476,782	433,996
特 別 損 益	特別利益	37,343	13,733	237
	内県運営費等補助金			
	その他	32,413	0	0
	特別損失	78,533	395,946	3,487
	税引前当期利益	331,756	94,569	430,746
	法人税等			
	当期利益(損失)	331,756	94,569	430,746
	前期繰越利益(損失)			
	当期末未処分利益(損失)	331,756	94,569	430,746
利 益 処 分	利益処分額			
	役員賞与金			
	配当金			
	その他			
	次期繰越利益	331,756	94,569	430,746

② 貸借対照表の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度
資 産	流動資産	6,328,364	6,565,253	8,073,977
	内現金及び預金	3,765,801	3,992,616	3,871,743
	内売掛金	314,373	78,902	349,405
	固定資産	9,308,525	8,840,947	7,549,273
	有形固定資産	154,774	150,458	152,726
	内土地	90,905	90,905	90,905
	内建物	56,257	51,989	54,374
	無形固定資産	9,738	5,948	2,198
	投資等	9,144,013	8,684,541	7,394,349
		繰延資産		
	資産合計	15,636,889	15,406,200	15,623,250
負 債	流動負債	210,365	195,670	286,281
	内短期借入金	0	0	0
	固定負債	3,537,940	3,227,378	2,923,071
	内長期借入金	0	0	0
	内退職給与引当金	342,637	301,869	295,722
	負債合計	3,748,305	3,423,048	3,209,352
資 本	資本金	60,560	60,560	60,560
	資本準備金			
	利益準備金	7,786,327	7,880,895	8,311,641
	その他の剰余金	4,041,697	4,041,697	4,041,697
	内当期末未処分利益			
	資本合計	11,888,584	11,983,152	12,413,898
	負債及び資本合計	15,636,889	15,406,200	15,623,250